

SciREX

～政策と科学を考える～

2021

Opinion
+ Policy

科学技術外交シンポジウム：
4年間の科学技術顧問活動を振り返り、
今後の在り方を考える

「イノベーション・エコシステムの構成要件に
関する調査・分析」プロジェクト

13

SciREX
サイレックス事業

4年間の科学技術顧問活動を振り返り、今後の在り方を考える

日本の科学技術を外交に活かすため、日本初の外務大臣科学技術顧問¹が2015年に設置されてから約4年が経ち、2019年12月11日(水)に政策研究大学院大学(GRIPS)と外務省が「第2回科学技術外交シンポジウム」を開催しました。同シンポジウムでは、行政、産業界、アカデミアからパネリストが集い、外務大臣科学技術顧問制度の今までの歩みを振り返るとともに、我が国の科学技術顧問の今後の在り方について議論しました²。

1. 我が国の科学技術外交についてはこちら

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/isc/index.html>

2. 当日のプログラムについてはこちら

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000537161.pdf>

外交場面で高まる科学技術の重要性



開会セッションでは、外務省外務大臣政務官の尾身朝子氏とGRIPS学長の田中明彦氏、文部科学省文部科学審議官の山脇良雄氏、内閣府政策統括官の松尾泰樹氏から、それぞれ挨拶がありました。

尾身氏は、世界の様々な課題における科学技術の重要性を指摘。日本初の外務大臣科学技術顧問である岸輝雄外務大臣科学技術顧問による活動が2019年に開催されたG20やTICAD7(アフリカ開発会議)など重要な外交場面でも反映され、国内外の科学技術関係者の連携がより深まっている点について、岸顧問の実績を評価しました。続いて、田中氏は、今後もGRIPSが科学技術イノベーション政策を研究教育活動の大きな柱の1つとし、科学技術と科学技術外交の推進に

寄与していきたいと述べました。そして山脇氏は、地球規模課題や日本の研究力低下の解決には科学技術協力が重要であり、文科省も関係省庁と連携して戦略的な科学技術外交に貢献すべきだと強調し、最後に松尾氏が、内閣府が積極的に科学技術協力に取り組むためにも本シンポジウムでの議論を施策に活かしていきたいと結びました。

続いて、外務大臣科学技術顧問の岸輝雄氏より、これまでの顧問活動の振り返りと今後の課題について、基調講演がありました。

求められる科学技術顧問制度、拡大する機能



岸輝雄外務大臣科学技術顧問

岸顧問はまず、「外交」と「科学技術」の関係を整理しました。これまで「安全保障」と「通商」が二本柱だった外交は現在、新たに「地球規模課題への対応」が重要度を増していると指摘。これら三要素と科学技術は切り離せない時代となり、様々な外交場面を橋渡しする社会科学と自然科学を融合したものが「科学技術外交」だとしました。

次に科学技術外交の歴史を振り返りました。政府に対して科学的な助言を与える役職は、英国で1964年に政府首席科学顧問が、米国で1976年に大統領科学顧問が置かれます。外務省における科学顧問は、米国が2000年に、英国が2009年に設置しました。このような中、日本では、第4期科学技術基本計画³(2011年-2015年)で「科学技術外交」が盛り込まれたことを機に、「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」の提言を受けて、外務省が外務大臣科学技術顧問を設置しました。2015年の岸顧問就任後、科学技術外交推

進会議を立ち上げ、社会科学と自然科学分野の有識者を集めた科学技術外交アドバイザリー・ネットワークを構築したのち、2019年に狩野光伸岡山大学教授が次席科学技術顧問となり、2人体制で科学技術外交を推進しています。

各国の外務大臣科学技術顧問制度を見比べると、米国は「学術・行政連携型」、英国は「行政型」、ニュージーランドは「自立型」、日本は「合議型」と言えます。各国で制度が大きく異なるため、相互理解が非常に重要です。岸顧問が就任直後に立ち上げた国際的な外務大臣科学技術顧問ネットワーク（FMSTAN）が、科学技術外交における情報や意見交換の場となり、現在20カ国を超えるメンバーが活用しています。

3. 第4期科学技術基本計画についてはこちら

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index4.html>

科学技術外交の三類型と顧問活動



基調講演の様子

各国の外務省が科学技術外交を本格化させる中、英國王立協会（Royal Society）は2010年、科学技術外交の三類型として、「Science in Diplomacy（外交の中の科学）」、「Diplomacy for Science（科学のための外交）」「Science for Diplomacy（外交のための科学）」を提唱します。岸顧問はこれまでの活動を、この三類型に沿って紹介しました。

「Science in Diplomacy」は、科学技術顧問が科学技術の観点から外務大臣に助言や提言を行うことを指します。岸顧問はこれまで、G7伊勢志摩サミットや国連のSTIフォーラムといった重要な外交機会で、科学技術の観点から外務大臣

に提言を実施し、2回にわたるTICADでは、STI（Science, Technology and Innovation）を活用したSDGs（持続可能な開発目標）の達成やSTI人材の育成などを進言してきました。「Diplomacy for Science」は、国際的な科学技術分野における協力をどう進めていくか、科学の向上のための外交を意味します。これまでの顧問活動では「Diplomacy for Science」のために、日本の科学技術を海外にできるだけ積極的に発信されてきたとのこと。その主軸となったのが、内閣府、外務省、在外公館が連携して実施した「SIP（戦略的イノベーション創出プログラム）キャラバン」でした。SIP⁴は内閣府総合科学技術・イノベーション会議が司令塔のもと推進した研究開発プログラムで、その成果を海外で発信することで、日本の科学技術イノベーションへの理解を深めると同時に日本への期待を実感したと述べられました。

学者・研究者ネットワークによる外交寄与が期待される中、「Science for Diplomacy」の成果として科学技術外交顧問ネットワークの設立が挙げされました。科学技術外交に関する国際的なネットワークとしてFMSTANには現在、約20か国が参画しており、年に2回会合が開催されているとのことでした。また、外務省内の研修で科学技術外交に関する人材を育成したり、大使館に勤務する科学アタッシェとの意見を交換したりするなど、外交のフィールドに科学技術の重要性を認識してもらったことや、他省庁との連携が進んだことも、大きな進展だとしました。

岸氏は、これまでの活動から「科学技術の研究システムは、世界各国で大きく異なる」ことを学んだと述懐。米国と中国は総合的に取り組み、英仏独は選択と集中に力を入れる一方で、日本では型ができていないと指摘しました。そして、高い科学技術力が強みの日本は、国際共同研究の推進などを通じて「科学技術立国」になるべきだと強調。研究力強化のためには、ダイバーシティの推進、外国との科学技術協力の検討が重要だと述べました。また、「科学」と「技術」の違いに言及し、国際共同研究では両者の違いを踏まえた協力の在り方を検討すべきだとしました。

4. SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）についてはこちら

<https://www.jst.go.jp/sip/>

第2回科学技術外交シンポジウム開催

4年間の科学技術顧問活動を振り返り、今後の在り方を考える

科学技術外交推進会議委員が振り返る顧問制度

STI for SDGs／「日本型」科学技術顧問／人材育成／産学官協力



セッションⅠの議論の様子

岸顧問の講演を受け、科学技術外交推進会議委員からは、科学的エビデンスに基づく外交への評価、STI for SDGsに向けた科学技術外交への期待、人材育成の課題などのコメントが寄せられました。

中村道治氏（科学技術振興機構顧問）は、開発途上国がSTI for SDGsでパイロット国に指定されることを機に発展を目指す中、日本はパートナー国として科学技術外交面で好機を迎える一方、社会実装では出遅れていると指摘。STI for SDGsプログラムの活用に前向きな大学と産業界に期待を寄せました。

有本建男氏（政策研究大学院大学客員教授）は、世界から信頼される科学技術顧問制度の「型」の必要性について言及。縦割り行政で中間的な立場にもかかわらず、日本の顧問制度

は世界でも信頼されていると評価した上で、これまでの思想と取り組みを継承し、時代に合わせた変革が必要だと述べました。

喜連川優氏（国立情報学研究所長）は、東京大学が手掛けるアフリカからのデータを用いたマラリア発生警報システムを例に、途上国でもデータの重要性が認識されている現状から、データによる新たな支援が主流になるとして、リアルタイムの課題を把握した外交が重要だと訴えました。

竹山春子氏（早稲田大学理工学術院教授）は、「研究教育現場では、科学技術外交の知名度が低い」と問題提起。科学技術外交における人材育成の重要性を指摘し、サイエンスの専門知識を持って技術政策への貢献を目指す、博士課程などの若者が参画できるコミュニティ形成が重要だと述べました。



コメントする竹山春子氏

松見芳男氏（伊藤忠商事理事）は、顧問制度の発足で日本の科学技術外交のプレゼンスが高まったと評価。「科学技術外交で重要となったSATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム⁵⁾」のように、今後はSDGsやSociety 5.0ともリンクして途上国におけるイノベーションの社会実装を強化・拡大すべきだ」と今後の課題を挙げました。

※第5期科学技術基本計画の中で使用される日本が提唱する未来社会コンセプト。IoT（Internet of Things）、ロボット、人工知能（AI）、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会を指す。

5. SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）についてはこちら
<https://www.jst.go.jp/global/>

日本の科学技術外交をより発展させるために

セッションIIは、「これからの科学技術外交への期待」と題したパネルディスカッションに移りました。

モデレーターのGRIPS名誉教授の白石隆氏は冒頭、第4期科学技術基本計画の策定中に東日本大震災が起こり、その際の英政府首席科学顧問の対応に強い印象を受けたことから、科学技術外交を基本計画にいれたと回想。岸顧問が、期待通りに科学技術外交面で成果を出した点に謝意を表明しました。

続いて小林喜光氏（三菱ケミカルホールディングス取締役



パネルディスカッションの様子

会長）が、グローバル時代における「企業の価値」について紹介。企業経営と同様、国家も三次元的な新しい尺度が必要だとして、サイエンスをベースにした日本の外交について持論を述べました。続いて、五神真氏（東京大学総長）は、世界が資本集約型から知識集約型に変わる中で、日本がどうやって知識集約型社会に転換するかが肝要だとして、Society 5.0を提唱する方向性は先進的だが取り組むスピードが遅いと指摘すると同時に、科学技術外交に必要な大学教育の在り方についても再考が必要だと訴えました。



パネルディスカッションの様子

また、ポール・マデン駐日英国大使の代理として出席したスー・木下駐日英国大使館公使参事官は、日英間の共同研究は質が高いと評価した上で、科学外交の三類型に沿って両国間の科学技術外交に関する課題を提示。科学技術外交は今

第2回科学技術外交シンポジウム開催

4年間の科学技術顧問活動を振り返り、今後の在り方を考える

後、さらに重要になると強調しました。濱口道成氏（科学技術振興機構（JST）理事長）は、科学技術と開発協力（ODA）を融合させたSATREPSの成果を紹介し、「科学技術外交の戦略性を議論する場」と「科学技術顧問と在外公館、現場間の堅固な連携」、「科学技術外交を支える基盤インフラの財政強化」が、国際的な課題解決に必要だと訴えました。最後に、小川尚子氏（日本経済団体連合会産業技術本部統括主幹）は、産業界が科学技術外交に期待するのは世界中から優秀な人材を集めることと、企業が単独では取り組めない国際競争を左右するグローバルなルール形成だと強調しました。

詳しくはこちら

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008248.html



パネリストの講演を終えモダレーターの白石氏は、「エマージング・テクノロジー（新興技術）」を取り巻くあらゆる場面でレジューム変化が起こっていると総括。岸顧問による「科学外交」と「科学技術外交」は分けるべきだとの指摘に首肯し、日本の立ち位置の決め方が重要だと述べました。

最後に岸氏が、「パネリストからの話題提供が非常に充実していた。ぜひこれらを実行に移したい。大事なことは戦略を作り実行することだと肝に銘じたい」と締めくくり、シンポジウムを終えました。

*後日、2020年1月16日に、外務大臣科学技術顧問の岸氏より第2回科学技術外交シンポジウムの議論の内容をまとめた報告書が外務副大臣若宮健嗣氏に手交されました。

行政と大学の共同研究で見えてきた 「意識の共有」と「コミュニケーションのプロセス」



SciREX 事業では、文部科学省の具体的な政策ニーズをもとに設定された研究課題に対して、研究者と行政官と一緒に研究を進める「共進化実現プロジェクト」を実施しています。研究者の学術的関心に基づく研究成果を届けるのではなく、また行政官が行う委託調査でもない、両者が課題設定の段階から一緒に取り組むという、EBPM（エビデンスに基づく政策形成）の新しい「実践」です。

今回は共進化実現プロジェクトのうちの1つである「イノベーション・エコシステムの構成要件に関する調査・分析」プロジェクトを紹介します。

文部科学省の産業連携・地域支援課では、2013年より企業と大学の産学連携の促進を目指す拠点構築事業「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」を実施しています。COIプログラムは、大学等研究機関において自立的かつ連続的にイノベーションを創出する「イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、産学官連携拠点の構築支援を実施していますが、「拠点の形成度合」の具体的な評価手法が確立されていないという課題があります。

本プロジェクトでは、イノベーション・エコシステムの構成要件を明らかにするとともに、COIプログラムを強化する

ような評価指標・分析手法の確立を目的として設立されました。

初年度目の調査を終え、次年度に向けてさらにプロジェクトを加速させていくため、関係者が一堂に会した座談会を開きました。

語り手

永田 晃也

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター長・教授

小林 俊哉

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター准教授

諸賀 加奈

九州大学科学技術イノベーション政策教育研究センター 助教

藤井 典宏

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課課長補佐

中里 貴司

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課専門職

* 2020年2月時点

SciREX 「イノベーション・エコシステムの構成要件に関する調査・分析」(九州大学) ①

政策課題

○文部科学省では、大学等研究機関において自立的かつ連続的にイノベーションを創出する「イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、産学官連携拠点の構築支援を実施してきたが、主に研究開発の達成度で評価を行う研究開発支援制度に比べて、「拠点の形成度合」の具体的な評価手法が確立されていない。

○そのため、本事業では、以下を目的として実施する。

- ・イノベーション・エコシステムを構成している成功事例又は構築に向けて活発に取り組んでいる事例を調査し、イノベーション・エコシステムの構成要件を明らかにする。
- ・文部科学省において最も大規模かつ先進的な取組みを実施している拠点構築事業である「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」に着目し、効率的・効率的なイノベーション・エコシステムの構築支援に資する評価指標・分析手法を提案する。

リサーチクエスチョン (RQ)

○本事業では、「イノベーション・エコシステム」の定義を、lansiti and Levin (2004)、齋藤(2012)等の議論を踏まえ、端的に「イノベーションを継続的・自律的に創出する地元の産学官の相互作用関係」とおくこととし、以下のリサーチクエスチョンを設定。

- RQ1 イノベーション・エコシステムが既に形成されている、或いは、萌芽的な状態にある事例として、どのような地域・取組があるか
- RQ2 イノベーション・エコシステムを構成する要件は何か
- RQ3 イノベーション・エコシステムの作動を評価・分析するための指標はいかにあらるべきか
- RQ4 イノベーション・エコシステムを構築する上での具体的な政策課題は何か

九州大学からの提案

○当初は、「イノベーション・エコシステムにおけるファンディング・エージェンシーの役割に関する分析・評価」を提案。
○この提案では、COIプログラムの制度設計にフォーカスし、そのメタ評価を通じてファンディング・エージェンシーが果たすべき役割を検討することを主な目的としていた。
○COIプログラムが大学等の研究開発に及ぼした影響に関するメタ評価（プログラム全体の政策効果に関する評価であり、個別プロジェクトの成果を評価するものではない）を実施するため、COI プログラムの 18 拠点に参画する大学関係者、企業関係者を対象に調査。

行政側の要望

○イノベーション・エコシステムを構築するために必要な要素を調査・分析することを主として、以下のような検査・検討を希望。
①イノベーション・エコシステムが構築できている、又は構築できる可能性がある事例を調査し、構築の要因や方法を分析する。
②イノベーション・エコシステムの形態を分類し、形態ごとに必要な要素を分析する。
③COI の各拠点の取組から、自らすげきイノベーション・エコシステムの形態を分析し、構築に向け取り組むべき課題等を分析する。
④COI 終了後の追跡評価の手法等を提案する。等

行政と大学の共同研究で見えてきた 「意識の共有」と「コミュニケーションのプロセス」

行政官と研究者の共進化に向けたファーストステップ

本プロジェクトは行政側の具体的な政策ニーズ発でありながら、調査委託事業とも異なる、研究者側の意見も取り入れて十分に議論を重ねて課題設定をし、行政官と研究者が共同して進めていくところに特徴があります。九州大学側からのプロポーザル提出に至る前に、まずは両者で丁寧に議論を交わしたといいます。立ち上げ当初の思いを両者は次のように振り返ります。

【文部科学省・藤井】 今回のプロジェクトは一般的な委託事業のように、私達が最初に仕様書を書いて、その通りに実施してもらうという形式では目的が達成できないと考えていました。なぜなら日本においては、イノベーション・エコシステムが確立しているという事例はまだ限られており、世の中の流れに沿って変更する要素も多いため、研究者の皆さんの専門的知見が不可欠と考えていました。



プロジェクトの問題意識を話す藤井典宏氏（中央）

【九州大学・永田】 はじめに行政側の皆さんから問題意識を提案いただきまして、われわれ九州大学では地域の科学技術イノベーション政策支援などに携わっていた経緯から、ぜひ協力すべきテーマだと考えました。

「イノベーション・エコシステム」という言葉は実務的な問題意識で使われ始めたものなので、明確な概念構成ができる訳ではないのです。だからこそ生態系メタファーが通用するような地域イノベーションの仕組みというのが一体どういったものなのか、その構成要件は何だろうかっていうの

は、新たな研究テーマとして挑戦するに足るものだと思い、プロポーザル提出に至りました。

ディスカッションするなかで、COI事業全体に対する政策のメタ評価というより、むしろ既存の拠点整備事業を再構成していく際に参考になるようなフレームワークを検討することに主眼があることが次第に分かってきました。

ただし既存の政策を正当化するような調査研究はするつもりはないことは伝えました。政策そのものに対するリフレクションも含めて検討の対象にしていくことが、研究者の立場から貢献できる最大のポイントだと考えたからです。



永田晃也氏

【藤井】 私達も事業をより良くしていくことを目的として調査を行うこととしたため、批判的なコメントも受け入れつつ、一方で行政としては、実施中又は今後実施するプロジェクトの参考となる具体的な方策まで示して欲しいと考えていました。そのため、プロジェクトの成果として、改善提案まで含めていただくことで合意しました。

両者の視点を含めた対象事例の選定

プロジェクトは2年間かけて実施されます。まず初年度は、地域のイノベーション・エコシステムとして、特徴的な取り組みをしている5つの事例を調査しました。日本には典型的にイノベーション・エコシステムが確立していると言える地域はまだ少ないですが、その「萌芽」となる事例は全国に始めています。さまざまなタイプから以下を研究対

象として抽出し、インタビュー調査の調査設計、実際の調査まで研究者と行政官が一緒になって行っています。

2019年度に実施した事例調査

- ①富山県／富山大学：地域資源を活用した地域発イノベーション創出型人材育成事業
- ②新潟県新潟市：NIIGATA SKY PROJECT
- ③福岡県福岡市：福岡地域戦略推進協議会によるスタートアップ集積拠点形成
- ④山形県鶴岡市／慶應義塾大学：鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業
- ⑤高知県室戸市・沖縄県久米島市：海洋深層水の利活用

【永田】特徴的な事例というのは概して、その地域の企業や自治体、あるいは大学などが自主的に取り組みを始め、その後に国の補助事業の対象になるといったような形で、さらに成長を遂げていくというプロセスを辿っています。はじめから、たとえば「イノベーション・エコシステムを形成する」というような国の政策目標に沿った形で開始されたというわけでは必ずしもないわけです。

【藤井】事例選定にあたっては、必ずしも政府の補助金等の支援がある否か、また文部科学省が実施するプログラムであるか否かについては問わず、広く事例を探してもらいました。たとえば富山では大学と金融機関が中核を担って活動しているということで、もしかしたら「金融機関」というのがエコシステム構築のキーになる可能性があります。新潟の場合は、これまで新潟に根付いてない新しい産業を誘致して展開しようとしているので、他の地域でも再現可能かもしれないと考えました。また、特定の分野に焦点を当てつつ、広域的に連携しているような事例なども見られれば、特定分野のイノベーション拠点となり得るかもしれない。そういう観点で事例選定をお願いしました。

一緒に調査に出ることで、フィールドが立体的に浮かび上がってくる

【永田】フィールド調査では、半構造化インタビューという手

法を採用し、質問項目があらかじめ全部構造的に用意されているわけではなくて、大筋の質問項目があって、適宜先方の回答によって質問項目の方向性を変えたりしました。研究者は、このような定性的なデータを収集する際、行政の皆さんと一緒に、フィールドに出て調査をするということはまず経験がない。こうした共同研究から多くを学ばせていただきました。

私たちはどちらかというと、たとえば国の重点的な施策が入っていないなくても、活発なエコシステムの形成に向けた取り組みが行われている地域がある場合、それが可能になっている要件を明らかにするところに关心がいきます。一方で行政の皆さんはさらに先と言いますか、必要な施策は何かを中心に考えます。そうした違う軸からの質問を重ねていくことで、対象が立体的に見えてくるということを経験しました。

【文部科学省・中里】行政が行くと対象者が構えてしまうこともあるのですが、先生方と一緒に行くと比較的口も開きやすくなるのも印象的でした。中には結構辛辣な意見もありましたが、それは行政単独ではなかなか引き出せない、非常に貴重な生の声だと思います。

【九州大学・諸賀】大学側としてもインタビュー調査での意見交換を通して、これまで間接的にしか知りえなかつたような行政側の考えを多層的に知ることができて、大変刺激になりました。また、今後取り組みたいこととして、事例調査の後に、お互いが感じたことや考えたことを相互にフィードバックできる場を創り出すことで、さらにプロジェクトを押し進めることにつながるのではないかと考えています。



インタビュー調査について説明する諸賀氏（中央）

行政と大学の共同研究で見えてきた 「意識の共有」と「コミュニケーションのプロセス」

共感と共有を生むコミュニケーションのプロセス

プロポーザル提出前の丁寧な議論と、フィールド調査での共同研究を通して、問題意識の共有と事例への共感が生まれたと言えそうです。

【藤井】やはり最初に私と永田先生で話し合いを行ったときに、お互いの問題意識を相当正直にお話したのがよかったです。行政として調査いただきたいことを全てお伝えし、厳しいことも含めて意見交換できたことで、その後のコミュニケーションが円滑になったと考えます。

【中里】おそらく調査対象についての見方や評価の度合いというのは両者で違ってくるところもあるでしょうけれども、「あの地域のあの方は素晴らしい」というようなエピソードを共有できたことで、先生方との距離が近づいたと感じています。

【九州大学・小林】COI の拠点整備事業を受託している九州大学として、どのようにすればCOI事業を成功させられるのかという問題意識も共有しているところも個人的には大きいですね。

【永田】繰り返しになりますが、研究者としては国の政策の单なる正当化のための調査研究は絶対にできない。それをはじめにきちんとお伝えし、それをしっかり受け止めていただけた。そして一緒にフィールドを歩いているうちにワンチームになって信頼感が生まれてきましたね。行政官の皆さんには数年で異動されるということでこの関係性が続くかということも心配ですが、いまのポジションでの問題意識を持ち続けて、皆さんがその後のキャリアを積まれるということで、将来的には、行政のいろいろな部門に共同研究のパートナーがいる状況ができあがっていけばいいなと前向きに考えています。

「変革型リーダー」とイノベーション・エコシステム

初年度の事例調査を経てイノベーション・エコシステムの構成要件がいくつか見えてきましたが、ひとつのキーワードは「変革型リーダー」です。「変革型リーダー」は、自ら使命感をもって高いレベルの目標を掲げ、メンバーを奮い立てることができるようなタイプのリーダーです。こうしたリーダーの存在が、その地域でエコシステムと呼びうるような仕

組みを作り出していくうえで重要な役割を担っています。では、変革型リーダーが不在の地域ではエコシステムの構築は不可能なのでしょうか。

【永田】私は、そういうリーダーが存在するというのは必要条件ですが、十分条件ではないと思っています。興味深いことに、私たちが調査対象にした地域の中心人物は地元出身の方ばかりではなく、他の地域から移住してこられたり、仕事としてその事業に関わったりというケースが少なからず含まれていました。つまり、いま地域にリーダーシップを取り得るような重要な人材がいないことを悲観する必要はなく、そういう人材を迎えるような仕組みづくりが重要な構成要件となるわけです。

変革型リーダーを含めた「地域資源」に加え、そうした人的資源に対して適切に責任と権限を配置できる「制度」と、地域のアクターと連携しながらダイナミックに活動を展開していくけるような「プロセス」という、3つの階層で構成要件を捉えることができるのではないかと、初年度の結果から考えられています。

それら3つの階層に分けて構成要件を構造的に把握して、そこに具体的なインデックスを入れていくことでガイドラインなり評価指標に落とし込んでいくことが2年目の課題となると考えています。

今後の課題。イノベーションは創出し続けられるか。

いよいよCOIの事例を調査することになりますが、行政側は期待を込めて次のような要望を加えます。



インタビューの様子

【藤井】その事業自体が継続的、または発展的に継続するための要素は結構見えてきました。私達が目指しているのはイノベーションが創出され続けるエコシステムであり、どのようにすれば事業の中から次につながるイノベーションが創出され続けられるというシステム的な要素をプラスアルファで見出すことができればと考えています。

COIの各拠点においては、改めて事業終了後も持続可能なイノベーション・エコシステムの仕組みについて検討・再構築をお願いしているところです。そのため、こちらの調査ではCOIかどうかは切り離して、何がイノベーション・エコシステム構築の要件になり得るのかをしっかりと定義をしていただきたいと考えています。SciREXでの調査結果とCOI事業内での分析結果を融合することができれば、良い指標が出来上がるのではないかと考えています。

【永田】やはり2年目も対象事例のフィールド調査を行うことを想定しています。先にも述べました2019年度の調査から見えてきたイノベーション・エコシステムの構成要件を精緻化し参考基準にしながらCOIでの実態がどうなのか、ということを見ていくことになるでしょう。そのプロセスの中でおそらくひとつのポイントとなるのが、実際にプロジェクトを実施している方々の観点をいかに取り入れていくか。COIに携わる人たちがどのような尺度、観点で拠点構築事業の成果を見てほしいのか、という当事者から見た場合の政策評価のあり方についても知見を収集したいと考えています。

【藤井】国の事業である以上、社会課題の解決が重要であると考えています。COIには「人が変わる、社会が変わる、新しい未来を作る」をサブテーマに掲げていますが、人のモチベーションが変わったり行動変容が起こったり、社会自体も大きく変わることを私達は期待しています。それが現れやすいのが地域課題に対する取り組みであると考えており、その課題解決に向かって様々な取り組みを展開している拠点を調査対象にしていきたいと考えています。

【永田】ユニークなイノベーションというものが自立的に、また持続的にできあがっていくような仕組みを政策的にどうサポートしていくかということですから、いろいろなパートナーを想定した形で議論を進めていく必要がありますよね。地

域としての空間的な広がりも事業によって異なるので、いろいろな事業領域に非連続な形でイノベーションが創出されるような仕組みを、たとえば大学や公的研究機関の関わり方の違いなどから、さまざまなタイプに分けてわかりやすく定義していきたいです。



左から中里氏、藤井氏、永田氏、諸賀氏、小林氏